

FOMC – 10月から資産縮小を開始 –

<政策金利は据え置き>

9月19～20日（現地時間）に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、市場予想通り資産縮小を開始することを決定しました。また、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標のレンジは1.00%～1.25%に据え置かれましたが、FOMC参加者の見通しでは、年内にあと1回の利上げを想定していることが示唆されました。

声明文では「労働市場は引き続き力強さを増し、経済活動がこれまでのところ緩やかに拡大している」と指摘しています。一方、インフレについては、短期的には2%を若干下回る水準で推移すると予想されるが、中期的には委員会の目標である2%程度で安定すると見込まれるとしています。

また、ハリケーンの影響についても言及し、「短期的には経済活動に影響するだろうが、過去の経験に照らせば、中期的には経済の基調を大きく変える可能性は低い」としています。

<米ドルは上昇>

市場ではインフレ率の低迷やハリケーンの影響から、年内の追加利上げを見送るのではとの見方もありましたが、FOMC参加者による金利見通しで追加利上げを見込む参加者が多かったことから、20日のニューヨーク外国為替市場では米ドルが買われました。

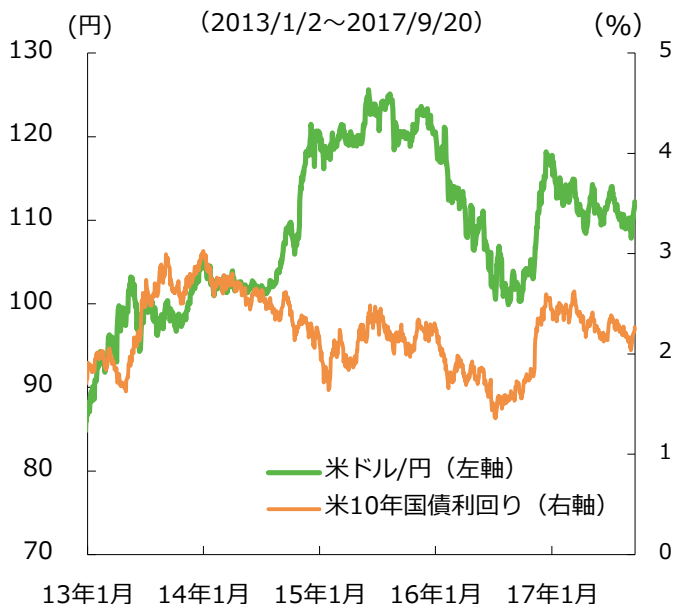
20日の海外終値は1米ドル＝112.22円、1ユーロ＝1.1892米ドルとなっています。

<今後の見通し>

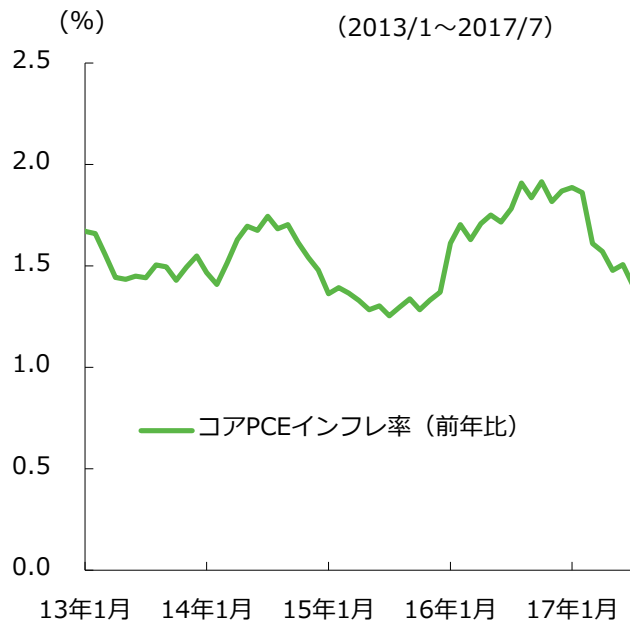
FRBはインフレ基調の鈍化を受けて物価の趨勢にやや警戒感を高めているものの、米国の堅調な経済成長や雇用環境の順調な回復を背景に今後も緩やかなペースで利上げを継続する一方、日銀は量的・質的金融緩和の継続が見込まれます。

こうした日米金融政策の方向性の違いを背景に日米金利差の拡大傾向は続くと見込まれ、円安米ドル高基調は続くと考えられます。

<米ドル/円、米10年国債利回りの推移>



<米国のインフレ率の推移>



出所：Bloomberg